

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

特定資産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
社団基金引当特定資産	47,592,500	21,117,500	21,117,500	47,592,500
生命尊重募金積立資産	16,047,698	3,806,470	2,273,478	17,580,690
仏保精励引当特定資産	2,000,000			2,000,000
菩提樹学園協力基金	32,100,000			32,100,000
持田基金	800,000			800,000
古屋基金	5,400,000			5,400,000
合 計	103,940,198	24,923,970	23,390,978	105,473,190

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

特定資産	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
社団基金引当特定資産	47,592,500		(47,592,500)	-
生命尊重募金積立資産	17,580,690	(17,580,690)		-
仏保精励引当特定資産	2,000,000	(2,000,000)		-
菩提樹学園協力基金	32,100,000	(32,100,000)		-
持田基金	800,000	(800,000)		-
古屋基金	5,400,000	(5,400,000)		-
合 計	105,473,190	57,880,690	47,592,500	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,273,478
合 計	2,273,478